

令和 4 年度

渡嘉敷村航路事業特別会計予算書

渡 嘉 敷 村

令和4年度 渡嘉敷村航路事業特別会計予算

令和4年度 渡嘉敷村航路事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ765,495千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することが出来る場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(会計年度任用職員に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和4年3月9日 提出

渡嘉敷村長 座間味 秀勝



第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 船舶運送事業		765,495
	1 営業収益	333,800
	2 営業外収益	431,695
歳 入	合 計	765,495

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 船舶運送事業		765,493
	1 営業費用	623,478
	2 営業外費用	142,015
2 繰上充用金		1
	1 繰上充用金	1
3 予 備 費		1
	1 予 備 費	1
歳 出	合 計	765,495

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 船舶運送事業	765,495	680,179	85,316
歳入合計	765,495	680,179	85,316

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 船舶運送事業	765,493	680,177	85,316	0	0	0	765,493
2 繰上充用金	1	1	0	0	0	0	1
3 予 備 費	1	1	0	0	0	0	1
歳 出 合 計	765,495	680,179	85,316	0	0	0	765,495

2 歳 入

(款) 1 船舶運送事業

(項) 1 営業収益

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1運航収益	333,800	239,402	94,398	1船客運賃	252,215	1 フェリー旅客運賃 111,509 2 高速船旅客運賃 112,647 3 フェリー旅客運賃 (島割引) 8,538 4 高速船旅客運賃 (島割引) 19,521
				2自動車航送運賃	57,535	1 車両運賃 57,535
				3貨物運賃	20,036	1 貨物・手荷物・小荷物 20,036
				4郵便航送料	2,010	1 郵便航送料 2,010
				5その他の収益	1	1 鯨ウォッチング 1
				6過年度旅客運賃	1	1 過年度旅客運賃 1
				7過年度自動車運賃	1	1 過年度自動車運賃 1
				8過年度貨物運賃	1	1 過年度貨物運賃 1
				9貸 船 料	2,000	1 貸船料 2,000
計	333,800	239,402	94,398			

(款) 1 船舶運送事業

(項) 2 営業外収益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1繰入金	23,126	21,291	1,835	1繰入金	23,126	1 一般会計繰入金 23,126
2補助金	406,354	417,269	△10,915	1航路補助金	406,354	1 離島航路国補助金 75,578 2 離島航路県補助金 220,517 4 離島航路村補助金 110,259
3雑収益	2,213	2,215	△2	1雑収益	2,213	1 預金利息 11 2 船舶保険金 1,842 3 船積申込書販売金 62 4 コカコーラ自販機売上金 (フェリー) 141 6 コカコーラ自販機売上金 (北岸事務所) 24 7 ペプシ自販機売上金 (フェリー) 73 8 ペプシ自販機売上金 (北岸事務所) 28 9 JCC自販機売上金 (北岸事務所) 31 10 その他 1
4消費税還付金	1	1	0	1消費税還付金	1	1 消費税還付金 1
5繰越金	1	1	0	1繰越金	1	1 前年度繰越金 1
計	431,695	440,777	△9,082			

3 歳 出

(款) 1 船舶運送事業

(項) 1 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特 定 財 源				一般財源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他				
1旅客費	6,697	7,595	898				6,697	1 旅客歩合	1,353	1 旅客歩合 1,352 2 過年度旅客歩金 1	
								2 傷害保険料	1,514	1 船客傷害賠償保険料 1,514	
								3 雑 費	3,830	1 乗船券印刷代 406 2 旅客運賃払戻金 403 3 その他(枕カバー等洗濯代) 21 4 クレジットカード等利用手数料 3,000	
2貨物費	786	390	396				786	1 貨物弁金	190	1 貨物弁金 190	
								3 貨物伝票等印刷費	596	1 貨物伝票印刷費 596	
3自動車航送取扱費	319	283	36				319	1 賠償保険料	239	1 賠償保険料 239	
								2 雑 費	80	1 車輛航送券等印刷費 80	
4燃料潤滑油費	166,845	115,951	50,894				166,845	1 燃料潤滑油費	166,845	1 A重油 68,657 2 軽油 95,363 3 オイル類 2,825	
5養缶水費	1,023	996	27				1,023	1 船舶給水費	1,023	1 フェリー給水料金 831 2 高速船給水料金 192	
6港 費	1,861	1,897	36				1,861	1 岸壁使用料	1,453	1 フェリー岸壁使用料 759 2 高速船岸壁使用料 694	

(款) 1 船舶運送事業

(項) 1 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源				一般財源	区分		金額
				国 支 出	県 金	地方債	その他				
6								2 港湾施設使用料(高速船)	48	1 港湾施設使用料(高速船) 48	
								3 陸上電力供給施設使用料	360	1 陸上電力供給施設使用料 360	
7雑費	12,665	10,778	1,887				12,665	1 通信費	776	1 船舶電話料(フェリー) 288 2 FAX受信サービス利用料(フェリー) 44 3 データカード通信料(フェリー) 80 4 船舶電話料(高速船) 114 5 移動無線使用料 152 6 電波利用料 2 7 Wi-Fiルーター利用料(高速船) 96	
								2 委託料	7,391	1 ごみ処理業務委託料(フェリー) 250 2 ごみ処理業務委託料(高速船) 190 3 船舶維持管理支援業務委託料 5,258 5 Wi-Fi設備保守委託料(フェリー) 311	

(款) 1 船舶運送事業

(項) 1 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源				一般財源	区分		金額
				国 支 出	県 金	地方債	その他				
7										21 Wi - Fi設備保守委託料(高速船) 284 22 サーバー製品等保守委託 449 23 パーソナルコンピュータ保守委託 649 3 その他 4,498 1 船内臨時清掃費 249 2 陸上電力電気料金 3,000 3 PCリース料(フェリー) 129 32 PCリース料(高速船) 64 39 靴底除菌マットレンタル(新型コロナ対策) 1,056	
8船費	433,282	404,432	28,850				433,282	1報酬	2,507	11 会計年度任用職員 フル 2,507	
								2給料	78,407	1 一般職給与 78,407	
								3諸手当	47,905	1 扶養手当 3,282 2 住居手当 3,258 3 通勤手当 762 4 特殊勤務手当 3,228 5 時間外勤務手当 800 6 宿直手当 1,540 7 管理職手当 960 8 期末手当一般職 28,256 9 児童手当 1,980 10 食料手当 3,056	

(款) 1 船舶運送事業

(項) 1 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源					区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債	その他				
8										28 臨任職員退職手当組合負担金 143	
										33 期末手当(会計年度任用職員 フル) 544	
										34 特殊勤務手当(会計年度任用 職員フル) 96	
								5 退職手当組 合負担金	14,898	1 退職手当組合負担金 14,898	
								6 恩給組合負 担金	393	1 恩給及び退職年金 393	
								7 共済組合負 担金	27,381	1 共済組合負担金 24,741 2 追加費用 1,725 3 地公災負担金 459 4 臨時船員共済保険料 456	
								8 福利厚生費	786	1 互助会負担金 386 2 団体生命保険保険料 86 3 健康診断料 264 21 費用弁償(会計年度任用職員 フル) 50	
								10 船舶備品費	476	1 船舶備品費 476	
11 船舶消耗品 費	4,248	1 消耗品費 2,300 2 消耗品費(制服等) 1,853 3 消耗品費(LPG料金) 60 6 消耗品費(常備薬品代金) 35									

(款) 1 船舶運送事業

(項) 1 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源				一般財源	区分		金額
				国 支 出	県 金	地方債	その他				
8								12 船舶修繕費	108,314	1 中間・清潔ドック費 106,639 2 修繕費 1,000 3 部品等代金 675	
								13 旅 費	1,279	1 船員県内旅費 327 2 船員県外旅費 952	
								14 船舶雑費	1,170	1 N H K受信料 125 2 変更申請手数料(印紙代等) 73 3 安全祈願料(重箱代金等) 52 4 その他(船主責任保険料等) 920	
								15 傭 船 料	2,004	1 船舶使用料(他村船舶借料) 2,004	
								16 船舶リース料	139,217	2 高速船リース料 139,217	
								17 航路附属施設費	4,297	1 フォークリフトリース料(4 屯) 1,192 2 フォークリフトリース料(3 .5屯) 986 3 フォークリフトリース料(3 .5屯) 989 4 航路附属施設燃料費 430 5 航路附属施設修繕費 300 6 部品等代金(タイヤ等) 400	
計	623,478	542,322	81,156				623,478				

(款) 1 船舶運送事業

(項) 2 営業外費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源				一般財源	区分		金額
				国 支 出	県 金	地方債	その他				
1保険料	4,900	5,150	250				4,900	1 保険料	4,900	1 船舶保険料 4,900	
2利子	3,473	3,633	160				3,473	1 村債等利子	122	1 一般交通事業債 61 2 辺地対策事業債 61	
								2 一時借入金 利子	3,350	1 一時借入金利子 3,350	
								3 一時運用金 利子	1	1 一時運用金利子 1	
3減価償却費	40,327	40,166	161				40,327	1 船舶	40,327	1 村債償還金 40,327	
4繰延勘定償却	1	1	0				1	1 企業償却	1	1 一般交通事業債 1	
5店費	77,312	72,903	4,409				77,312	1 給料	31,693	1 一般職給与 19,367 10 非常勤職員報酬(会計年度任用職員) 9,294 11 会計年度任用職員 フル 3,032	
								2 職員手当	13,250	1 扶養手当 1,056 3 通勤手当 98 4 特殊勤務手当 48 5 時間外勤務手当 680 6 管理職手当 240 7 期末手当一般職 7,340 8 児童手当 885 9 住居手当 336	

(款) 1 船舶運送事業

(項) 2 営業外費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源				一般財源	区分		金額
				国 支 出	県 金	地方債	その他				
5										8 郵送料等 1 9 那覇事務所予約システム回線 使用料 78 10 北岸事務所予約システム回線 使用料 78 11 予約システム用ドメイン使用 料 146 12 予約システムサーバー証明書 使用料 90 13 ウイルス対策ソフト更新料 40 14 予約システムサービスプロバ イダ利用料 72 21 光プロードバンド利用料 192 22 渡嘉敷村VPN回線利用料 3,704 26 ファイアウォール製品等保守 パック料金 30 9 広告宣伝費 1 1 広告料 1 10 交際費 1 1 会議費 1 11 印刷製本費 800 1 印刷代 104 2 那覇事務所複写機保守料金 240 3 渡嘉敷事務所複写機保守料金 456	

(款) 1 船舶運送事業

(項) 2 営業外費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源				一般財源	区分		金額
				国 支 出	県 金	地方債	その他				
5								12 負担金	834	1 沖縄旅客船協会 462 2 日本旅客船協会 212 3 那覇港振興協議会 20 4 海上保安協会 10 5 船員災害防止協会 27 6 琉球水難救済会 63 7 沖縄海事広報協会 30 8 沖縄地方船員労働安全衛生協 議会 10	
								13 不動産貸借 料	3,542	1 那覇事務所家賃 2,522 2 北岸事務所使用料 633 3 旅客施設使用料(北岸) 25 4 渡嘉敷事務所使用料 362	
								14 修繕費	20	1 車両車検整備修繕費ほか 20	
								15 保険料	37	1 自動車保険料 37	
								16 備品費	117	1 備品費 117	
								17 消耗品費	600	1 消耗品費 600	
								18 新聞図書	804	1 新聞購読料(琉球新報) 74 2 新聞購読料(沖縄タイムス) 74 3 図書購入費 48	

(款) 1 船舶運送事業

(項) 2 営業外費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源					区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債	その他				
5										51 社保負担金（会計年度任用職員フル） 608	
								19 光熱水費	780	1 光熱水費（那覇事務所） 360 2 光熱水費（北岸事務所） 420	
								20 雑 費	3,216	2 那覇事務所PCリース料 367 4 那覇事務所複合機リース料 126 5 渡嘉敷事務所複合機リース料 143 6 NHK受信料 31 7 那覇事務所車輛リース料 262 8 渡嘉敷事務所車輛リース料 262 9 車輛油脂燃料費 142 10 その他 530 12 渡嘉敷事務所PCリース料 294 13 渡嘉敷事務所電話機リース料 12 21 プリンターリース料 56 22 船舶運営管理システム用サーバリース料 680 23 船舶運営管理システム用端末等リース料 311	
								22 積立金	7	1 減債基金積立金 1 2 減債基金利息積立金 3 3 船舶整備基金積立金 1 4 船舶整備基金利息積立金 1	

(款) 1 船舶運送事業

(項) 2 営業外費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源				一般財源	区分		金額
				国 支 出	県 金	地方債	その他				
5										6 財政調整基金利息積立金 1	
								23 委託料	2,515	1 鯨ウォッチング監視業務委託料 1 3 外国人対応職員派遣委託料 1 4 割引システムメンテナンス委託料 852 5 Web船舶予約システム保守委託料 264 7 乗船券発券・精算システム保守委託料 396 22 船舶運営管理システム機能改修対応委託料 1 25 経営健全化計画支援業務 1,000	
6消費税	16,000	16,000	0				16,000	1 消費税	16,000	1 消費税及び地方消費税 16,000	
7船舶建造費	2	2	0				2	1 船舶建造費	2	1 船舶建造費 1 3 船舶建造推進委員会委員報酬 1	
計	142,015	137,855	4,160				142,015				

(款) 2 繰上充用金

(項) 1 繰上充用金

1繰上充用金	1	1	0				1	1 補償補填及賠償金	1	1 前年度繰上充用金 1
計	1	1	0				1			

(款) 3 予 備 費

(項) 1 予 備 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他				
1予 備 費	1	1	0					1			
計	1	1	0					1			

給 与 費 明 細 書

航路事業特別会計
1 特別職

(単位:千円)

区 分	職 員 数	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	(年間支給率) 期 末 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等			()					
	議 員			()					
	そ の 他			()					
	計								
前 年 度	長 等			()					
	議 員			()					
	そ の 他			()					
	計								
比 較	長 等			()					
	議 員			()					
	そ の 他			()					
	計								

2 一般職
(1) 総括

(単位:千円)

区 分	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
	職 員 数	報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	() 26	0	97,774	76,372	174,146	34,301	208,447	
前 年 度	() 26	0	96,641	76,480	173,121	34,496	207,617	
比 較	() 0	0	1,133	△ 108	1,025	△ 195	830	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	児 童 手 当	日 直 手 当	特 勤 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	食 料 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	計
	本 年 度	35,596	4,338	860	1,480	2,865	1,540	3,276	1,200	3,594	3,056	18,567	76,372
	前 年 度	36,655	4,158	860	1,260	2,865	1,540	3,276	1,200	3,258	3,056	18,352	76,480
	比 較	△ 1,059	180	0	220	0	0	0	0	336	0	215	△ 108

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	1,133	昇給・昇格に伴う増減分	1,133	昇給に伴う増等	昇給人員26名*3,700(平均昇給額)*12
職 員 手 当	△ 108	給与改定による減	△ 1,059	賞与(△1059)	
		退職手当組合の負担金の減	215		
		家族編成の変更等による増減	516	扶養手当(180)、住居手当(336)	
		その他	220	時間外勤務手当(220)	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たりの給料

単位:円・歳

区 分		行政職	海事職	単労職	備 考
令和3年4月1日現在	平均給料月額	320,320	305,467	—	
	平均給与月額	327,455	329,987	—	
	平均年齢	46.6	47.4	—	
令和2年4月1日現在	平均給料月額	303,420	332,540	—	
	平均給与月額	332,540	362,039	—	
	平均年齢	44.5	47.6	—	

イ 初任給

単位:円

区 分	行政職	海事職	単労職	国 の 制 度			備 考
				行政職	海事職	単労職	
高校卒	148,600	—	144,500	148,600	—	144,500	
大学卒	170,100	192,000	—	170,100	192,000	—	

NO. 3

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			海 事 職			単 労 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年 4月1日現在	1 級	()	()	1 級	()	()	1 級	()	()
			0		3	14		0	0
	2 級	()	()	2 級	()	()	2 級	()	()
		2	40		4	19		0	0
令和3年 4月1日現在	3級～6級	()	()	3級～6級	()	()		()	()
		3	60		14	67			
	計	()	()	計	()	()	計	()	()
		5	100		21	100		0	0
令和2年 4月1日現在	1 級	()	()	1 級	()	()	1 級	()	()
		1	20		2	11		0	0
	2 級	()	()	2 級	()	()	2 級	()	()
		2	40		3	16		0	0
令和2年 4月1日現在	3級～6級	()	()	3級～6級	()	()		()	()
		2	40		14	74			
	計	()	()	計	()	()	計	()	()
		5	100		19	101		0	0

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	主 事	主 事	主 任	課長補佐・所長 主 任	課長・参事 課長補佐・所長	課長・参事
海 事 職	乗 組 員	乗 組 員	航海士・機関士 ・乗組員	一等航海士・一等 機関士・事務長	一等航海士 一等機関士	船 長 機 関 長
単 労 職	技能職・労務職 単労職・見習職	技能職・労務職 単労職・見習職				

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			備 考	
			行 政 職	海 事 職	単 労 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	5	18			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	23	5	18			
	号給数別内訳	2号給 (人)	5	1	4		
		4号給 (人)	15	4	11		
		6号給 (人)	0				
		8号給 (人)	0				
		3号給 (人)	3		3		
	比率 (B)/(A) (%)	100	100	100			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	5	18			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	23	5	18			
	号給数別内訳	2号給 (人)	4		4		
		4号給 (人)	17	5	12		
		6号給 (人)	0				
		8号給 (人)	0				
		3号給 (人)	2		2		
比率 (B)/(A) (%)	100	100	100				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)				
本 年 度	() 2.150	() 2.150		4.30	無	
前 年 度	() 2.225	() 2.225		4.45	無	
国 の 制 度	() 2.250	() 2.200		4.45	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算 処 置 等	備 考
支 給 率 等	19.670	28.040	39.758	47.709	制度なし	
国 の 制 度 (支給率等)	19.670	28.040	39.758	47.709	制度なし	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 員	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	海 事 職	単 労 職
給料総額に対する比率 (%)	4.1	0.3	6.6	—
支給対象職員の比率 (令和3年1月1日現在) (%)	82.0	21.1	100.0	—
代表的な特殊勤務手当の名称	暴風雨時勤務・船長、機関長、船舶乗務員・船舶運航管理者			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容	備 考
扶 養 手 当	同		
住 居 手 当	同		
通 勤 手 当	異	交通の用具使用の場合の距離区分	

NO. 7